

様式第6号（第7条関係）

令和7年4月25日

（宛先）春日市議会議長

議員氏名又は会派の
名称及び代表者氏名

公明党
高橋 裕子



政務活動費収支報告書

春日市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定により、下記のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

- 1 令和6年度政務活動費収支報告書（別紙1）
- 2 添付書類
 - （1）調査研究・研修報告書（別紙2）
 - （2）旅費計算書（別紙3）
 - （3）領収書（別紙4）
 - ~~（4）支払証明書（別紙5）~~
 - ~~（5）その他~~

別紙 1

令和 6 年度政務活動費収支報告書

議員氏名又は

会 派 の 名 称

公明党

1 収 入

政務活動費 600,000 円

2 支 出

項 目	金 額	主な支出の内訳
調 査 研 究 費	285,982円	総務省、文部科学省、神奈川県大和市 文化創造拠点シリウス視察
研 修 費	55,273円	自治体議会セミナー、JAGA政府会計 学会、JIAM研修代
広 報 費	円	
広 聴 費	円	
要請・陳情活動費	円	
会 議 費	円	
資 料 作 成 費	円	
資 料 購 入 費	135,411円	書籍、時事通信i-JUMP、ゼンリン地 図代
人 件 費	円	
事 務 所 費	円	
事 務 費	96,420円	パソコン、Microsoft365使用料、マジ ック、クリップ、クリアファイル
合 計	573,086円	

3 残 額 26,914 円

別紙2

調査研究・研修報告書

議員氏名又は 公明党

会派の名称

調査事項 研修会名称	大和市文化創造拠点シリウスについて
日時	令和6年11月11日（月）
視察先 場 所	神奈川県大和市 文化創造拠点シリウス
目 的	当施設は社会教育施設（図書館、生涯学習センター）と公の施設（芸術文化ホール、屋内こども広場）の文化複合施設である。図書館を中心とした緩やかなルールによる運営で市民の「居場所」となっている。春日市でも取り入れることの可能性を考え、現地視察を行った。
内容及び所感 （市政の課題に 対して参考にな った事項など）	○大和市の概要 大和市は、人口約24.1万人で神奈川県の中核付近に位置し、面積は約27km²である。小田急江ノ島線、相鉄本線、東急田園都市線など複数の鉄道が乗り入れ全8駅。東京都心や横浜市へのアクセスも良好である。 ○文化創造拠点シリウスについて *全館が図書館でエントランスホールから書架が並んでおり、1Fのメインホールは、感動が生まれる感性と創造の場として2つのホール（客席数1007席）とギャラリーを備えるフロアがあり、身近に芸術文化に触れることができる。 *2Fは、楽しく語り合う市民交流のフロアで、友人との歓談やビジネスの打ち合わせなどに利用できる。有線LANや電源、専用の印刷スペースもあり、セカンドオフィスとしても利用可能。 *3Fは、思い切り遊んで学ぶとのコンセプトに年齢に合わせたこども広場やこども図書館、保育士が常駐している保育室、赤ちゃんの駅など楽器やコーラスの練習に適した大中小3つのスタジオも

あり、生涯学習センターで登録をされた方が利用できる。

・4Fは、くつろぎながら本に親しむ「健康都市やまと」を支える施設として健康に関する図書を集めており、屋外のテラスには、読書の合間に身体を動かせる健康遊具が設置されている。中高生向けコーナー、まんが・新聞・雑誌コーナーやシアターブースがある。

・5Fは、調べて学ぶ。あらゆる情報が集まる学習パートナーとしてレファレンスサービスが利用できる。点字図書や録音図書、活字による読書が困難な方のための対面朗読室が完備されている。

・6Fは、集い・交流・学びの生涯学習センター。予約なしで利用できる交流スペースでは食事も可能。会議室やお茶やお花などに利用できる和室がある。

シリウスは、市民の居場所づくりとして、すべての方に快適に利用いただけることを考えた文化交流施設であり、年間来場者数300万人を達成した。

○複合化によるメリット

*多様な利用による新たなユーザーの発掘

・ホールの観客が待ち時間に図書館を利用

・図書館利用者がギャラリーで絵画展を鑑賞

・子どもを広場（保育室）に預けて生涯学習センターの講座に参加

○まちづくり、地域コミュニティへの貢献

・まちのにぎわいの創出、商店街へも好影響し通行量も増加している。

・おひとりさま同士、多子世帯同士の出会い、交流機会の提供をしている。

・施設のより一層の周知、施設への愛着の創出により、地域との交流を図っている。

○視察を終えての所感

・地域に根差した文化拠点としてのシリウスは、単なる文化施設にとどまらず、地域住人の交流の場、学びの場として機能している点が素晴らしいと感じた。

・開放的で明るいデザインや多様な利用者のニーズに応える充実した施設であり、図書館、ホール、スタジオなど様々な施設が一体となり、幅広い層の利用者に楽しんでもいただけるような環境が整っていた。

・大和市は「図書館城下町」として、全小・中学校の学校図書館をリニューアルし、市費で学校図書館司書を配置しており、読書活動優秀実践校を評価され、文部科学大臣賞を受賞したと聞いた。デジタルの時代の中、子どもたちにとって本を身近に触れることができるとても良い環境だと感じた。

春日市も市民に親しみやすく、愛されるような「市中央部交流拠点施設になる様、内容充実を図るために大変参考になった。

調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称 公明党

(高橋裕子、原 克巳、森山五月)

調査事項 研修会名称	自治体DXの推進について
日 時	令和6年11月12日(火)
視 察 先 場 所	総務省
目 的	日本の人口は2008年以降減少局面を迎えており少子高齢化がさらに進む中、2070年には総人口が9千万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計される。本市も例外ではなく、これからの人口減少に対応するためのDXの活用方法、推進の取り組みについて調査・総務省への視察を行った。
内容及び所感 (市政の課題に 対して参考にな った事項など)	1 人口減少が及ぼす影響 目的にも記載した通り人口減少は今後国県市の大きな課題となる近年の出生数は100万人をきり、2040年にはこの世代が20歳代となる。今後は地方自治体が行政サービスを提供する為の経営資源が大きく制約されることを前提として多用な行政ニーズに対応できるよう、DX化(業務の徹底した自動化・省略化)をはじめ新たな行政サービスの提供体制を検討する必要がある。 2 自治体DX推進計画 デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月)策定以降、自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策、手順等を取りまとめ、取組を後押ししている。 ・自治体におけるDXの推進体制の構築 ・自治体情報システムの標準化・共通化 ・行政手続きのオンライン化 ・自治体フロントヤード改革の推進(住民と自治体の接点) ・セキュリティ対策 3 他自治体の事例 ・北海道北見市 「書かない窓口」に加え、引っ越しや婚姻、出生などのライフサイクルイベントに関連する手続きのうち定型的なものをワンストップ

で受付。

・栃木県日光市

一部の郵便局に対し、行政事務の包括的な委託を開始。

郵便局や公民館などの窓口と担当部署をビデオ会議システムでつなぐリモート窓口を導入。

4 マイナンバーカードの利活用シーンの拡大について

・健康保険証としての利用

・民間サービスにおいても活用可能に

・コンビニ交付サービス

・スマホ用電子証明書

・マイナポータル（アプリ）の活用

・各種カードや資格証との一体化

・自治体におけるマイナンバーカードの利活用事例

→宿毛市

地域医療情報ネットワークとマイナンバーカードを連携する事で施設共通の診察券として利用可能となった。

→複数団体

災害時、避難所の受付にマイナンバーカードを利用するシステムを構築。

→前橋市

マイナンバーカードをタッチして割引運賃を利用できる仕組みを移動困難者へのタクシー支援で活用。

5 デジタル人材の確保・育成

・現状 57.6%を市区町村がデジタル人材育成の方針を策定していない。

・課題 「人的余裕のなさ」「役割やスキルの整理・明確化」

→全職員の情報リテラシーを高める為の研修に加え、デジタル化の中心となるリーダー職員を育成し、デジタル技術の活用を全庁に広める。

※ポイント

①「デジタル」も「行政」もどちらもわかる。

②新しい技術に興味があり行政実務に反映する発想ができる。

6 所感

今、各自治体においてはDXが急速に進められており、本市においても国が進める情報システムの標準化・共通化に向けた準備などDXの体制整備が進められている。

総務省の「自治体DX・情報化推進概要」によると、自治体により進捗状況には差が見られるものの、その中で、本市については全国的に見ても体制整備が進んでいることが確認できる。

一方で、全国の自治体によっては、DXを推進すること自体が目的化しているような面が見受けられることもあるが、DXはあくまで手段であり、市民の利便性の向上と業務の効率化にこそ、その目的があるのだと考える。今の人口減少、少子高齢社会の中であって市が担う業務は複雑多岐にわたり、より高度な専門性が求められる

傾向が続いている。そのような状況において、行政サービスを充実又は再構築しながら、かつ業務を安定的に継続するためにはDXの推進は避けて通れないものであることが改めて理解できた。

今回の視察で得たことを持ち帰り、市政の更なる発展のため活かしていきたい。

別紙2

調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称 公明党

(高橋裕子 原 克巳 森山五月)

調査事項 研修会名称	・コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進について ・COCOLOプランに基づく不登校対策について
日時	令和6年11月13日(水) 午前10時から同11時30分
視察先 場所	文部科学省
目的	学校教育に関する政策について、国の動向や全国自治体における現状等を調査することで、本市の施策に活かしたい。
内容及び所感 (市政の課題に対して参考になった事項など)	【コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進について】 1 コミュニティスクール(CS)の現状 全国の公立学校約3万4,000校のうち、CS導入校は2万校を超え、設置率は58.7%に達している。一方で、未導入の自治体が2割程度存在し、地域による格差が顕著である。また、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進については、まだ5割に達していない状況である。自治体ごとの取り組み状況にも差が見られ、春日市のように100%導入している自治体もあれば、全く取り組んでいない自治体も存在する。 2 CS導入の成果 本年11月5日に公表された、学校運営協議会を設置している教育委員会に行ったCSに関するアンケート調査によると、主に以下の項目について成果を実感していることが確認された。 ・学校と保護者や地域住民等の相互理解 ・魅力・特色ある学校づくり

- ・ 社会に開かれた教育課程の実現
- ・ 学校を核とした地域コミュニティづくり
- ・ 学校安全対策の充実

一方、あまり成果が実感されない項目として、

- ・ 不登校対策、いじめ等の生徒指導上の課題解決
- ・ 放課後児童対策
- ・ 児童生徒の学力の向上
- ・ 学校における働き方改革

等が確認された。

3 CS導入を進める上での課題

(1) 地域ごとの導入率の差

都道府県や市区町村によって導入率に大きな差がある。

(2) CSの効果検証

コミュニティスクール導入後、問題行動の減少や教育課程の改善、教師の働き方改革、不登校対策などの成果が見られる自治体もあるが、全体的な認識や評価がまだ十分ではない。

(3) 法律に基づく継続的な取組

CSの運営は法律に基づいて行われるべきであり、持続可能な取組が求められる。

4 自治体において取り組むべき事項

(1) CSと地域学校協働活動の推進

学校運営協議会や地域学校協働活動を一体的に推進し、地域の方々とともに体験活動や教育課程の決定を行う。特に、地域の特色を活かしたカリキュラム作成や、地元の職人などによる体験学習の提供など、地域との連携を強化する。

(2) 法的枠組みに基づく活動

自治体独自の取り組みも歓迎されるが、法的枠組みに基づかない場合は持続可能性が低くなるため、地域の協力を得ながら学校運営協議会を法律に基づいて設置・運営する取組が求められる。

(3) 教育委員会の役割強化

教育委員会が学校運営協議会の重要性を認識し、各学校が適切に運営協議会を機能させるよう支援・研修を行う。加えて、地域学校協働活動推進員の配置を増やし、学校と地域の橋渡し役として活動を推進する。

(4) 具体的な成功事例の共有

他の自治体と連携し、成功事例の共有と拡大を図る。例えば、岡山県浅口市や北海道登別市などの成功事例を参考に、問題行動の減少や不登校対策、教師の長時間勤務の削減などの効果的な取り組みを学ぶ。

(5) 学校図書館の充実

学校司書の配置促進や蔵書の適切な更新・管理、また、新聞の複数紙導入など、学校図書館の充実を図る。そのためにも、市長部局との連携による予算確保が必要となる。

(6) 財政措置の活用

学校運営協議会委員の報酬や活動費に対する地方財政措置を活用し、持続可能な運営を実現する。

5 所感

国は今後、全国の公立小中学校におけるCSの設置率100%と併せ、実効性のある運営の確保を目指している。特に、教師の働き方改革や不登校対策等、まだ十分な成果が出ていない分野での取り組みについてのさらなる強化に重点を置いており、そのための地域学校協働活動との一体的推進やより効果的な学校運営体制の構築を目指していることが分かった。春日市においても、これらの方向性や課題をフィードバックしながら取組を進めるとともに、国の財政措置や支援制度のさらなる活用を検討してもよいのではと感じた。

【COCOLOプランに基づく不登校対策について】

1 COCOLOプランについて

不登校問題は全国的に深刻化しており、文部科学省が2023年3月にまとめた「COCOLOプラン」に基づいて対策が進められている。このプラ

ンは、多様な学びの場の提供、早期支援の強化、教育環境の見直しなど、6つの柱から構成されており、不登校の子どもたちへの対応だけではなく、その予防策や保護者支援も重視されている。

2 不登校対策の課題

(1) 不登校児童生徒の増加

全国的に不登校の児童生徒が増加しており、特に出席日数がゼロの「完全不登校」状態の子どもたちが増えている。

(2) 多様な学びの場の不足

不登校の子どもたちが通うための特別な学びの場や教育支援センターの設置・拡充が不十分な自治体がある。

(3) 早期支援の欠如

学校だけでは対応が難しく、福祉機関やスクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）などとの連携が不足している。

(4) 保護者支援の不足

不登校児童生徒の保護者に対する支援が不十分で、情報提供や相談体制の整備が求められる。

3 自治体において取り組むべき事項

(1) 多様な学びの場の提供

各自治体において、教育振興基本計画に基づき、不登校児童生徒のための特別な学びの場や教育支援センターの設置・拡充が求められる。また、学校内の空き教室を活用し、不登校の子どもたちが安心して学べる環境を整備することも検討のひとつである。

(2) 早期支援の体制構築

SCやSSWなど、専門スタッフの配置を増やし、早期に問題を発見・対応できる体制の整備、さらには、チーム学校のアプローチを取り入れ、学校だけでなく、地域全体で子どもたちを支援する仕組みを強化することも必要である。

(3) 保護者支援の強化

不登校児童生徒の保護者に対する情報提供や相談体制を充実させること

が必要であり、例えば、保護者同士のネットワークやサポートグループの設立を推進し、経験者からのアドバイスや支援を受けられる環境作りの推進等が求められる。

(4) 柔軟な教育環境の提供

不登校の子どもたちが柔軟に学べる教育環境を提供するため、オンライン学習やフリースクールとの連携のほか、区域外通学など、柔軟な学びの場を提供し、いじめやその他の理由で学校に通えない子どもたちの支援を検討することも必要である。

(5) 学校風土の見直し

学校内のアンケート調査を通じて子どもたちの意見を学校運営に反映させ、より安心して学べる環境を整備することや、教師主導の教育スタイルから、子どもたちが主体的に参加するスタイルに見直しを図るなど、魅力ある学びの場を提供することも必要である。

(6) 障害特性や多様性の尊重

障害を持つ子どもたちへの適切な支援体制の整備や、外国籍の子どもたちへの支援強化を通し、多様性を尊重した教育環境を整備することも必要である。

4 所感

不登校の児童生徒数は、全国で30万人を超えたが、春日市においても令和5年度、小中学校合わせて500人を超え、出現率も約7パーセントという現状である。その中において本市では、教育支援センターを核として、SCやSSWなど専門スタッフの拡充を図るなど取組を進めているが、文科省の説明の中に、不登校の児童生徒のプロセスとして、行き渋り期、行ったり行かなかったりの五月雨期、完全に休む休養期、充電期、発展期という段階がみられるとの話があった。今後、これらの段階に応じた支援も検討する必要があると考える。加えて、保護者への支援の在り方についても、さらに有効な手立てがないか検討の必要性を強く感じた。

別紙 3

旅費計算書

議員氏名又は 公明党

会派の名称 高橋裕子 原 克巳 森山五月

日 程	令和6年11月11日（月）～同年11月13日（水）	
視 察 先 及び 視察内容	・神奈川県大和市（大和市文化創造拠点シリウス） ・総務省（自治体DXの推進等） ・文部科学省（コミュニティ・スクール・不登校対策）	
交通手段	☒ 公共交通機関 ☐ その他（ ）	
交通費	JR春日～福岡空港 （JR・地下鉄）@490×2（往復）×3人	2,940円
	羽田空港～神奈川県大和市 （京急・相鉄）@680×3人	2,040円
	神奈川県大和市～ホテル（市場前） （相鉄・JR・ゆりかもめ）@1,300×3人	3,900円
	ホテル（市場前）～総務省（霞が関） （ゆりかもめ・東京メトロ）@370×3人	1,110円
	総務省（霞が関）～国会議事堂前 （東京メトロ）@180×3人	540円
	国会議事堂前～ホテル（市場前） （東京メトロ・ゆりかもめ）@370×3人	1,110円
	ホテル（市場前）～文部科学省（虎ノ門） （ゆりかもめ・東京メトロ）@570×3人	1,710円
	文部科学省（虎ノ門）～羽田空港 （東京メトロ・京急）@660×3人	1,980円
パック料金	航空運賃・宿泊代 @89,700×3人	269,100円
お土産・送料	大和市、総務省、文部科学省	1,552円
合 計		285,982円

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号

/

議員氏名（会派の名称）：

公明党

経
費
項
目

☒ 調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費

☐ 資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

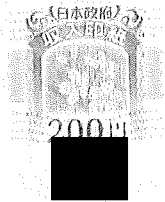
領収書(RECEIPT)

領収書番号 4721372

2024 年 10 月 28 日 発行

高橋 裕子 様

金額		百万	¥	89	千	700	円
----	--	----	---	----	---	-----	---



上記金額正に領収いたしました。

	金額	税率	※軽減
110.7旅行代	89,000	10%	☐
入湯税	300	0%	☐
宿泊税	400	0%	☐
内訳		%	☐
		%	☐
		%	☐
		%	☐
		%	☐

対応請求書番号: DL46537

※軽減にチェックがあるものは、軽減税率適用となります。

課税	課税対象金額	内消費税額
消費税率 10%対象計	89,000 円	8,091 円
消費税率 0%対象計	700 円	0 円
消費税率 %対象計	円	円
合計	89,700 円	8,091 円

①現金

・小切手

・振込 (振込日:)

・クレジット

(カード会社:)

・ギフト券

(西鉄旅行ギフト券・

その他:)

登録番号 T2290001009530

西鉄旅行株式会社
NISHITETSU TRAVEL CO., LTD.

福岡営業部

〒810-0014
福岡市中央区平尾1丁目3-11 2階
電話(092)525-2211

取扱者印

(注) 本証は金額の訂正したもの、社印及び取扱者印のないもの、並びに複写記入でないものは無効です。

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号	2
------	---

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経 費 項 目	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費
	資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

領収書(RECEIPT)

領収書番号 4721373

2024 年 10 月 28 日 発行

原 克巳 様

金額		百万	4	千	89	円	700
----	--	----	---	---	----	---	-----



上記金額正に領収いたしました。

	金 額	税 率	※軽減
10月17旅行代	89,000	10 %	☐
入湯税	300	0 %	☐
宿泊税	400	0 %	☐
内		%	☐
訳		%	☐
		%	☐
		%	☐
		%	☐

対応請求書番号: DL 46537

課税	課税対象金額	内消費税額
消費税率 10 %対象計	89,000 円	8,091 円
消費税率 0 %対象計	700 円	0 円
消費税率 %対象計	円	円
合 計	89,700 円	8,091 円

※軽減にチェックがあるものは、軽減税率適用となります。

- ① 現金
・小切手
・振込 (振込日:)
・クレジット
(カード会社:)
・ギフト券
(西鉄旅行ギフト券・その他:)

登録番号 T2290001009530

西鉄旅行株式会社
NISHITETSU TRAVEL CO., LTD.
福岡営業部
〒810-0014
福岡市中央区平尾1丁目3-11 2階
電話(092)525-2211

取扱者印



(注) 本証は金額の訂正したもの、社印及び取扱者印のないもの、並びに複写記入でないものは無効です。

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号	3
------	---

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経 費 項 目	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費
	資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

領収書(RECEIPT)

領収書番号 4721374

2024年10月28日 発行

木山 五月 様



金額		百万	千	円
			¥89	700

上記金額正に領収いたしました。

	金額	税率	※軽減
110.117旅行代	89,000	10%	☐
入湯税	300	0%	☐
宿泊税	400	0%	☐
内		%	☐
訳		%	☐
		%	☐
		%	☐
		%	☐

対応請求書番号: DL46537

※軽減にチェックがあるものは、軽減税率適用となります。

課税	課税対象金額	内消費税額
消費税率 10%対象計	89,000 円	8,091 円
消費税率 0%対象計	700 円	0 円
消費税率 %対象計	円	円
合計	89,700 円	8,091 円

- ・現金
・小切手
・振込 (振込口:)
・クレジット
(カード会社:)
・ギフト券
(西鉄旅行ギフト券・その他:)

登録番号 T2290001009530
西鉄旅行株式会社
NISHITETSU TRAVEL CO., LTD.
福岡営業部
〒810-0014
福岡市中央区平尾1丁目3-11 2階
電話(092)525-2211



(注) 本証は金額の訂正したもの、社印及び取扱者印のないもの、並びに複写記入でないものは無効です。

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号

4

議員氏名（会派の名称）：

公明党

経
費
項
目

☒ 調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費

資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

別紙のとおり

領収証

No.

春日市議会

様

2024年11月8日

金額									
			¥	1	4	4	8	3	-

但 ☐

☒ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内

8%(税込・税抜)金額 消費税額等

16,500 / 840

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

2,857 / 286

福岡市東区馬出六丁目15番21号

株式会社 二鶴堂

代表取締役 橋本由紀子

現金・カード・()

HISAGO#778

登録番号 T52900 0200 5550

14,483円で7個購入(1個2,069円)

上記金額の内、視察先3カ所を政務活動費充当

2,069円×3カ所=6,207円

(4カ所は国会議員訪問のため政務活動費は使用しない)

6,207円を4会派で案分のため

1会派分 1,552円

別紙2

調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称 公明党

(参加者 高橋 裕子・佐藤 誠之)

調査事項 研修会名称	自治体議会セミナー
日 時	令和6年5月21日(火) 13:30～16:30
視 察 先 場 所	大野城市曙町3-8-3 心のふるさと館 2階講座学習室
目 的	議会改革における知識を深めるため
内容及び所感 (市政の課題に 対して参考にな った事項など)	議員の資質の向上と議会力の向上 講師：自治体議会研究所 代表 高沖 秀宣氏 ・議会の役割・機能 自治体議会改革を進めるうえで、ポストコロナ時代の今「議会は議事機関」という原点を再認識すべきであるとのことから、憲法及び地方自治法の規定を通じて確認を行った。 議会に民意をいかに反映できるかが大きな課題である。議員自身が普段の議会活動でどれだけ民意を反映できているかを常に意識すべきである。 議会の機能として、①議決機関の機能、②長その他執行機関の事務執行に対する監視機能、③議事機関として審議・議決・議案提出を通じての政策形成機能が挙げられる。特に、③政策形成機能を一層発揮することが求められる。 ・議員力・議会力の強化 加須市の議会基本条例を通じて、議会力・議員力の定義を確

認する。議会力を向上させるためには、議員間で政策立案や政策提言を共有できるかが重要である。また、議員力を向上させるためには、調査研究における政務活動費の有効活用が重要となる。

議会改革とは二元代表制を追求することであり、議会がその役割を十分に発揮するために機能強化していくことが議会力の強化につながる。

○二元代表制を実践するために

議会基本条例は議会の組織及び運営の方針、基本的ルールを定めるものであり、各議会において整備すべきである。議会としての見直し・評価、住民による客観的な見直し・評価を重ね、必要であれば改正するなどブラッシュアップしていくことが大事である。

○通年制議会

通年議会について、より慎重な議案審議や専門的な調査ができる点、委員会における調査研究活動や議員間討議の活発化が期待できる点、市政への監視機能や政策立案機能の強化、専決処分を抑制できる点が優れている。

○研修を通して

議会基本条例や政治倫理条例について、議会力向上のために常に問題意識を持ちながらブラッシュアップしていくことを考えていきたい。

政策立案・政策提言を議員間で共有することは、政策立案・政策提言能力の向上にもつながり、大事であると感じた。議会通年制のメリットについて講師の考えは理解したが、本市議会に適しているかどうか今後研究していきたい。

別紙4

領収書貼付用紙

整理番号	/
------	---

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目	調査研究費 <u>研修費</u> ・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費
	資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおりに」として別紙を添付してください。）

領 収 書

2024年5月 2 / 日

春日市議会 公明党 様

¥ 3,000-

上記正に領収いたしました。

但し、「自治体議会セミナー」受講料として

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木 545）

代表 高 沖 秀 宣

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号	2
------	---

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目	調査研究費・ <u>研修費</u> ・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費
	資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

領 収 書

2024年5月21日

香川県 公明党 様

¥ 3,000-

上記正に領収いたしました。

但し、「自治体議会セミナー」受講料として

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木 545）

代表 高 沖 秀 宣

別紙2

調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称 公明党

(参加者：高橋裕子 原 克巳)

調査事項 研修会名称	第24回政府会計学会東日本部会（オンライン）
日時	令和6年6月1日（土）
視察先 場所	東洋大学
目的	国や地方公共団体の予算を学ぶことで、行政活動の効率性を高める 取組や議会における予算・決算の審議を充実させる。
内容及び所感 (市政の課題に 対して参考にな った事項など)	1 基調講演 「自治体における災害対策の課題と事後検証の必要性」 (田代邦幸氏 合同会社Office SRC 代表) 災害対策の適切な実施と関連予算の効果的な執行は自治体の重要な 責務であるが、その財源として大きなウェイトを占める国の補助金は 予備費が活用されることが多い。ただし、その用途については透明性 の確保が求められており、事後検証を通じて課題を明らかにすること が重要になる。その観点から、次のとおり、自治体における災害対策 の課題や予算の執行状況の事後検証の必要性について講演が行われ た。 (1) 予備費の使用とその問題点 会計検査院が令和5年9月に発表した報告によると、新型コロナナ ウイルス感染症対策の予備費について以下の問題点が指摘された。 ア 流用や融通 他の事業への流用や、目内融通が行われていた事例 イ 翌年度への繰越 予備費の全額が翌年度に繰り越されている事例 ウ 積算基礎の不適切さ 予備費使用要求額が積算される際に、不適切な期間を用いてい た事例 このため会計検査院は、予備費の使用状況の透明性の確保が重要で あるとし、政府に以下の点を求めた。 ア 予備費使用相当額の執行状況を事業ごとに公表 イ 事業予算に複数の財源が含まれる場合の財源選択の順序を明示 ウ 別の事業への流用や目内融通の状況の明確化 エ 翌年度への多額の繰越が発生した場合における、その経緯の詳 細な説明

(2) 災害対策予算の執行状況の事後検証

令和5年5月の会計検査院の報告書では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の実施状況と予算の執行状況が検査された。この対策は、平成30年の閣議で160の対策に対し約6.9兆円の予算が決定されたもの。

ア 検査結果

- ① 内閣官房国土強靱化推進室は対策ごとの支出済額を公表しておらず、各府省庁も支出済額を把握していない事例があった。そのため、約2兆7,490億円分の支出済額が把握されていなかった。
- ② 国土交通省は67対策のうち40対策について実施箇所数を把握しておらず、推進室からの要求もなかった。
- ③ 達成目標の設定が曖昧な場合が多く、基準が不明確

イ 具体的問題点

- ① 執行率が80%未満の対策のうち、不用額が10億円以上の対策が9件あり、その理由の一部は自治体からの交付申請額が見込みを下回ったことによる。
- ② 予算が閣議決定に明記されていない事業に使用された例があった。
例えば、社会福祉施設の耐震化改修整備のための補助金が老朽化対応のために使用されたり、緊急輸送道路ではない市道の無電柱化に使用された事例など。
- ③ 対策実施場所の選定方法が不十分で、実施すべき場所が選定されていない事例があった。
- ④ 建築物や土木構造物の新設や耐震化に関する事業の一部は、測量や設計にとどまり、工事が含まれていないものも多く、工事完了率も低い状況だった。
- ⑤ 事業成果物が十分に活用されていない事例
例えば、土砂災害対策のための調査を実施した自治体が、その結果を実際の指定やハザードマップの反映に時間を要している。

(3) 現在の問題意識と改善の方向性

災害対策の予算執行状況や事業の有効性を国、都道府県、市町村の各レベルで事後検証することが重要であるが、以下の課題が存在する。

ア 監査の充実

会計検査院だけでなく、各自治体の監査委員による監査の強化が期待される。

イ 実務の人材不足

自治体には実務に人手を割く余裕がないことが多く、災害対策に必要なノウハウを持つ人材が不足している。

ウ インセンティブの欠如

自治体側で災害対策に取り組むインセンティブが不足している場合もあり、これを改善する方策が求められる。

以上の点を踏まえると、自治体で災害対策を進めるためには、人材の確保と適切な予算の執行が不可欠である。具体的には、災害対策に必要な知識とスキルを持つ専門家の育成や確保、予算執行の透

明性と効率性を高めるための仕組み作りが重要となる。

2 質疑応答での参加者意見

- ・国の補助金があっても、自治体では充当する対象や優先順位が曖昧であることが散見される。
- ・自治体でのマンパワーが不足しており、補助金が有効に活用できない現状がある。
- ・リスクを見える化して有効な減災対策につなげる必要がある。
- ・被災した自治体を参考に財政出動の実際を検証する必要がある。
- ・企業は自治体に比べリスクに敏感であり見習うべき点が多い。
- ・公会計の目的は役所の財産を守ることではなく地域社会のため。
- ・地方自治法第2条に「地方公共団体は、その事務を処理するにあたっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」とある。この条文に基づく住民訴訟も想定しておくべきだ。
- ・地方交付税が減る中、自治体の税収増も見込めず、災害対策に充当できる予算は限られるのが現状である。
- ・特定目的ではない国の補助金は自治体で柔軟に運用できるため、災害対策の名目で公共施設の老朽化対策に充てられる可能性もある。

3 所感

災害対策予算の透明かつ適切な執行と、それに対する事後検証の徹底の重要性が理解できた。これらを適切に実施することにより、災害対策の実効性を高め、自治体の防災・減災能力の向上につながる可能性があることを感じた。

今回の研修で得た知見を今後の議案審議等に活かしていきたい。

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号	3
------	---

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目	調査研究費・ <u>研修費</u> ・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費
	資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

別紙のとおり

2024 年 6 月 17 日

高橋裕子様

拝啓 初夏の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は学会活動にご高配をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、先般は会費をお振込み下さり、ありがとうございました。下記のとおり、領収書を送付いたします。今後とも学会活動にご支援、ご協力いただけますようお願いいたします。

敬具

【業務委託先】(株) 国際ビジネス研究センター
〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F
ibi@ibi-japan.co.jp
TEL 03-5273-0473

.....キリトリ線.....

No.24-18

春日市議会公明党 様

領 収 書

金 額

¥ 8,000. -

但し、2024 年度会費として
2024 年 6 月 12 日 上記正に領収いたしました

JAGA 政府会計学会

Japan Association of Governmental Accounting
162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F
国際ビジネス研究センター内



JAGA News

政府会計学会だより

2024.5.22

第8回年次大会開催のお知らせ

本大会では、能登半島地震におけるインフラ復旧などをはじめとする地方自治体における公共サービスの持続可能性の重要性、さらに、行政のDX化による効率性のみならず住民サービスの利便性向上の必要性などに鑑み、テーマを「公共サービスの持続可能性」と「地方自治体におけるDXの進展とガバナンス」に設定いたしました。

開催日：2024年7月27日（土）～28日（日）
会場：早稲田大学（教室調整中）
※詳細が決まり次第にHPにてご案内いたします。

第24回JAGA東日本部会開催のお知らせ

政府会計学会（JAGA）は、東日本部会（旧・社会リスク研究部会）を、以下の日時でオンラインと対面で開催する運びとなりました。どなたでも参加いただけます。

JAGA会員のみなさま、非会員の方もご参加可能です。ふるってご参加ください。
皆様のご参加をお待ちいたしております。

日時：2024年6月1日（土）15：00～17：00

報告：田代邦幸氏

（合同会社 Office SRC 代表）

『自治体における災害対策の課題と、
事後検証の必要性』

会場：東洋大学白山キャンパス 5号館 3階
5304 教室

開催方法：対面とオンラインのハイブリッド
で実施します。

☆対面参加の方は、資料準備の都合上、事前に城多までご連絡いただけると幸いです。

（tkita@hiroshima-cu.ac.jp）

☆オンラインの方は5/20配信メールをご参照の上、アクセスしてください。

トピック：JAGA 東日本部会

ミーティング ID: 960 8903 2337

パスコード: 622552

東洋大学は、門に警備員が配置されております。入出構時に氏名等を記入して頂ければ入出構可能ですが、5/20配信メールに添付した「入構証」を提示すると簡便です。

なお、大学から「入構証」に関し、次の案内を受けています。

「白山キャンパス入構時、『入構証』をスマートフォンか印刷物で警備員に提示してください。身分証明書を携帯してください。提示を求める場合があります。」

政府会計学会（JAGA）東日本部会
部会長 金子友裕
同幹事 城多 努

JAGA 政府会計学会事務局

162-0041 新宿区早稲田鶴巻町 518 司ビル 3F

国際ビジネス研究センター内

TEL03-5273-0473 FAX 03-3203-5964

ibi@ibi-japan.co.jp

一人一冊配布 - 田代氏

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号

4

議員氏名（会派の名称）：

公明党

経費項目

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費
 資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。	口座記号番号	[REDACTED]			
	加入者名	JAGA			
	金額	千	百	十	円
				8	000
	おなまえ	君田 誠全 公明党			
ご依頼人	高橋 裕子 様				
料金	(消費税込)	日 附 印			
	203 円	内税10%18円 06-06-12 T501000111 2730 エイチ (74597) N94220005			
備考	現金扱				

この受領証は、大切に保管してください。

別紙2

調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称 公明党

(参加者 佐藤 誠之)

調査事項 研修会名称	市町村議会議員研修〔2日間コース〕 自治体予算を考える
日時	令和6年8月8日(木)～2024年8月9日(金)
視察先 場所	滋賀県大津市唐崎2丁目13-1 全国市町村国際文化研修所
目的	自治体予算の原則・制度、歳入・歳出予算の基本的事項について学び、それぞれの自治体の財政運営について理解し、的確な予算審議ができる能力の向上を目指す。
内容及び所感 (市政の課題に 対して参考にな った事項など)	講師：武蔵川女子大学経営学部 教授 金崎 健太郎 氏 1. 予算の意義とルール ・予算の意義 予算は、自治体の行政がどのように行われるかを具体的に示す一覧表である。住民を代表する議会が首長をコントロールする手段（議決による首長への執行権付与）であり、予算を通じて首長が行政執行をコントロールする。また、住民への情報提供手段として、納税された税金がどのように使われ、効果が住民に還元されるかを判断する基礎となる。 予算は単なる数字の羅列ではなく、自治体の政策と方向性を明確に示すものであり、議会が行政をチェックし、市民に説明責任を果たすため重要であることを改めて認識した。 ・予算のルール 会計年度単独の原則、総計予算主義の原則、予算単一主義の原則、予算事前決議の原則、予算公開の原則など、予

算編成・執行における基本的なルールを学んだ。

これらの原則は、予算の透明性、公正性、効率性を担保する上で極めて重要である。特に、予算公開の原則に基づき、市民に分かりやすく情報を提供するための工夫が求められることを感じた。

2. 予算の提案と議決、議会における予算審議

・予算の提案と議決

予算の議会への提案は首長の専権事項であり、議会は提案された予算を審議し、議決する。予算は会計年度が始まる前に議決されなければならない（予算事前議決の原則）。

議会は、市民の代表として、提案された予算を厳しくチェックし、必要に応じて修正を求めることで、市民の利益を最大化する責任を常に意識すべきである。

・議会における予算審議

議会は予算の修正権を有するが、増額議決については長の予算発案権を侵害しない範囲に制限される。また、法令により負担する経費や義務費の削減・減額議決があった場合や、予算に関する議決に首長が異議がある場合は再議に付すことができる。

予算審議においては、単なる賛否だけでなく、政策の妥当性、費用対効果、将来への影響などを多角的に議論することが重要である。

3. 歳入予算の基礎とチェックポイント

・歳入歳出予算

歳入は性質によって款に大別され、各款は項に区分される。歳出は目的別に款に、各款は項に区分される。継続費、繰越明許費、債務負担行為、地方債、一時借入金、歳出予算の各項間の流用など、予算の構成要素について学んだ。地方債は将来世代への負担となる可能性もあるため、その発行には慎重な判断が求められることを認識した。

・予算のチェックポイント

予算規模、財源不足の有無、一般財源確保の状況、将来の財政負担の見通し、義務的経費の状況、基金の積立・取り崩しの状況、行財政改革の推進など、多角的な視点から予算をチェックすることの重要性を学んだ。

予算のチェックは、単年度の収支だけでなく、将来の財政運営を見据えた視点が不可欠である。将来世代に負担を先送りすることなく、持続可能な財政運営を実現していくために、長期的な視点を持って予算をチェックする必要がある。

・歳入のチェックポイント

自主財源、一般財源、地方税、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債、課税自主権、地方債など、歳入の種

類と特徴について学んだ。

自主財源の確保は、自治体の自主性を高める上で重要である。地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整する役割を果たしているが、依存体質からの脱却も重要である。課税自主権を有効に活用し、地域の実情に合わせた税制を構築していくことも検討していくべき課題であると感じた。

4. 歳出予算の基礎とチェックポイント

・歳出に関する基本的な原則

住民ニーズの反映、地域課題への対応、事業の必要性・緊急性、費用対効果、行政改革の視点、次年度以降の展開への考慮、合理的な経費の見積など、歳出に関する基本的な原則を学んだ。

歳出は、市民のニーズに応え、地域課題を解決するために行われるものである。事業の必要性や費用対効果を十分に検証し、効率的で効果的な歳出を行うことが求められる。

・歳出のチェックポイント

義務的経費（人件費）、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、国民健康保険事業会計、公営企業会計などへの繰出金など、歳出のチェックポイントについて学んだ。ラスパイレス指数についても理解を深めた。

5. 決算について

・決算

決算は、一会計年度の歳入歳出予算について作成する確定的な計数表であり、予算の適正な執行とその成果を調査し、次年度予算執行の指針となる。決算関係書類についても学んだ。

決算の内容を分析することで、予算執行の課題や改善点を見出し、次年度の予算編成に活かすことが重要である。

6. 財政の現状把握と財政診断

・財政診断に活用できる資料

各市町村で公表される財政状況の資料や行政改革に関する資料、財務4票などを学んだ。

財務4票は、従来の単式簿記では見えにくかった財政状況を可視化する上で有効である。これらの資料を有効活用し、財政状況を的確に把握していくことが重要である。

・財政指標と分析

実質収支、実質収支比率、単年度収支、財政力指数、経常収支比率、健全化判断比率など、財政指標とその分析方法について学んだ。

7. 財政の現状把握 地方公会計の活用

・財務諸表の作成目的と会計手法

現金主義会計と複式簿記の違い、準資産変動計算書などについて学んだ。

複式簿記の導入により、財政状況の透明性が向上し、より詳細な分析が可能になる。公共施設マネジメントとの連携についても学んだ。

・公共施設マネジメントの効果的推進

地方公会計と公共施設等の適正管理をリンクさせることで、公共施設のマネジメントをより効果的に推進できることを学んだ。固定資産台帳の整備、財務書類の整備、個別施設計画の策定、公共施設等総合管理計画、公共施設等適正管理推進事業債の活用など、具体的な手法についても学んだ。

本研修を通し、予算の意義やルールといった基本原則から、歳入・歳出のチェックポイント、財政指標の分析方法、公共施設マネジメントの手法等、幅広い知識を学ぶことができた。得られた知識をこれからの予算審議に活かしていきたい。

別紙3

旅費計算書

公明党 佐藤 誠之

日 程	2024年8月8日（木）～2024年8月9日（金）	
視 察 先 及び 視察内容	滋賀県大津市唐崎2丁目13-1 全国市町村国際文化研修所 市町村議会議員研修〔2日間コース〕自治体予算を考える	
交通手段	☒ 公共交通機関 ☐ その他（ ）	
鉄道賃	春日駅～博多駅	230円
	博多駅～京都駅	15,830円
	京都駅～唐崎駅	240円
	唐崎駅～京都駅	240円
	京都駅～博多駅	16,030円
	博多駅～春日駅	230円
	～	円
振込手数料		110円
研修費		8,050円
合 計		41,070円

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号

5

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目

☒ 調査研究費 ☒ 研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費
資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

領収書 春日市議会公明党
Receipt 佐藤 誠之 様
領収年月日 2024-7-26 登録番号: T6290001012621
金額 ￥32,800 税 10%

〔クレジット扱い〕
購入商品 J R乗車券類
(50075~10078 6枚)
九州旅客鉄道株式会社
春日駅AMV50発行 30080-02

印紙税申告納
付につき博多
税務署承認済

クレジットカード ご利用明細票 (1/1)

7月10日 発売 ￥7,170 -括 R685

2024-7-26 10078-01 春日駅AMV50発行

クレジットカード ご利用明細票 (1/1)

7月10日 発売 ￥25,630 -括 R677

2024-7-26 50075-01 春日駅AMV50発行

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号

6

議員氏名（会派の名称）：

公明党

経
費
項
目

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費

資料購入費・人件費・事務所費・事務費

※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

別紙のとおり

領 収 書

公明党 春日市議会 佐藤 誠之 様

金額 8,050 円

但し、 令和6年度市町村議会議員研修[2日間コース]
「自治体予算を考える」

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

令和6年7月31日

〒520-0106
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号
公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 津田 誠司

領収書No. 296

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号	7
------	---

議員氏名（会派の名称）：公明党

経費項目	調査研究費 研修費 広報費 広聴費 要請陳情活動費 会議費 資料作成費 資料購入費 人件費 事務所費 事務費
------	---

※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

ご利用明細票

お取扱日	店番	お取引内容
06-07-31	74597	カード送金
記号	番号	
*****	*****	
取扱番号	お取引金額	
N144	*8,050	
	残高	
サイ)セ'ンゴクシチヨウソクケンシュウサ'イ ン 送金料金 *220円 振込予定日 06-07-31 カスカ'シギ'カイ		

ご利用いただきましてありがとうございました。

ゆうちょ銀行

領収書貼付用紙

整理番号

/

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費
資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

領 収 書

2024年5月21日

春日市議会 公明党 様

¥ 2,500-

上記正に領収いたしました。

但し、書籍『ポストコロナ時代の自治体議会
改革講義』代金として

自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木545）

代表 高 沖 秀 宣

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号	2
------	---

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費
	資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

領 収 書	
春日市議会 公明党 様	2024年5月21日
¥ 2,500-	
上記正に領収いたしました。 但し、書籍『ポストコロナ時代の自治体議会 改革講義』代金として	
自治体議会研究所（三重県津市白山町二本木545） 代表 高 沖 秀 宣	

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号

3

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費

資料購入費・人件費・事務所費・事務費

※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおりに」として別紙を添付してください。）

領 収 証

S-28

春日市議会公明党

様

令和 6 年 7 月 22 日

¥ 831

但し 月刊「地方議会人」2024年7月号
上記の金額正に領収いたしました

(内)

税率 10% 対象 (税込)	831
税率 10% 消費税額	76

登録番号: T7010001022762

株式会社 中央文化社

東京都千代田区一番町25全国町村議員会館
〒102-0082 電話 03(3264)2457(直)

領収書貼付用紙

整理番号

4

議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費

資料購入費・人件費・事務所費・事務費

※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおりに」として別紙を添付してください。）

TSUTAYA

7/11 図書 TERAインナー福岡店
TEL 092-939-7200
登録番号 T7240001056936

毎度ご利用ありがとうございます
レジNo.0014
伝票No.0014509673 -001
2025年02月02日(日) 20時04分
[再発行]
レジNo.0014
伝票No.0014509672 -001
2025年02月02日(日) 20時04分

取引レシート
営業日 2025年02月02日(日)

書 現場で役立つ！社会保障制度
9784824300553 1 3,190

小計 1 3,190
注) Sは軽減税率(8%)適用商品

合計 3,190
※内訳(10%) 2,900
(消費税) 290
※内訳(8%) 0
(消費税) 0
クレジット 3,190

元伝票抜者 1425

抜者 1425

領収日 2025年02月02日

領収書No.0014509672

(伝票 No.0014509672)

領収書 公明党
着日市議会議員様

¥3,190-

(内) 10% 税抜 ¥2,900- 消費税 10% ¥290-
(内) 8% 税抜 ¥0- 消費税 8% ¥0-
注) Sは軽減税率(8%)適用商品
クレジットカード払いによる支払(レジ、クレジット代として)

但し、クレジット代として ¥3,190-

上記正に領収いたしました 抜者 1425

7/11 図書 TERAインナー福岡店 092-939-7200

福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿老ノ木 192-1

登録番号 T7240001056936

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号

5

議員氏名 (会派の名称) : 公明党

経費項目

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費

資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄 (領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。)

領収証		宅急便コレクト		お問い合わせ 3839-3626-0050		2025年 3月 7日	
TEL. 09083969392		福岡県春日市		領収金額 (代金引換額) の訂正はできません。右記金額を正に受領致しました。		代金引換額 (税込) 22,990円	
佐藤誠之 様方		春日市議会公明党 様		消費税額等 2,090円		現金 円	
TEL. 092-710-6074		〒812-0016		商品券 円		印紙税申告納付につき承認済	
福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目14番10号		株式会社ゼンリン 福岡営業所 様		送料 円		税金 円	
ゼンリン博多ビル8F		住宅地図など F25020016707		ヤマト運輸株式会社		運送料一万円未満	
TEL. 03-6671-8080		商品および代金の内容に関するお問い合わせは上記お送り先へご連絡下さい。領収証別・日付および担当者は裏面に記載しております。					

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号

6

議員氏名（会派の名称）：

公明党

経
費
項
目

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費

資料購入費・人件費・事務所費・事務費

※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

別紙のとおり

春日市議会 公明党 原 克巳 様

お客様番号 056-034655

領収証

春日市議会 公明党 高橋 裕子 様

領収金額 24,420円
(消費税等 2,220 円を含む)

期 間 令和 6年 4月 1日~令和 6年 9月 30日

領収日 令和 6年 4月 24日
領収番号 4106328

▼この件についてのお問い合わせ先
福岡支社業務部 (TEL:092-741-2536)

種類	配信先 (敬称略)	数 量	月 額	月数	領収金額
i JAMP	春日市議会 公明党 高橋 裕子	1	3,700	6	22,200
		10%	【対象金額】 【消費税等】		22,200 2,220

上記の通り領収いたしました。

〒104-8578
東京都中央区銀座1丁目15番8号
株式会社 日本電信
代表取締役 原 克彦
電話 03-66300-111 番代 表

春日市議会 公明党 原 克巳 様

お客様番号 056-034655

領収証

春日市議会 公明党 高橋 裕子 様

領収金額 24,420円
(消費税等 2,220 円を含む)

領収日 令和 6年 10月 4日
領収番号 4157393

期 間 令和 6年 10月 1日~令和 7年 3月 31日

▼この件についてのお問い合わせ先
福岡支社業務部 (TEL:092-741-2536)

種類	配信先 (敬称略)	数 量	月 額	月数	領収金額
i JAMP	春日市議会 公明党 高橋 裕子	1	3,700	6	22,200
		10%	【対象金額】 【消費税等】		22,200 2,220

上記の通り領収いたしました。

〒100-8178
東京都中央区銀座5丁目15番8号
株式会社 豊通信
代表取締役社長 原 克彦
電話 03(6306) 1111 番 代 表

春日市議会 公明党 原 克巳 様

お客様番号 056-034656

領収証

春日市議会 公明党 原 克巳 様

領収金額 24,420円
(消費税等 2,220 円を含む)

領収日 令和 6年 10月 4日
領収番号 4157394

期 間 令和 6年 10月 1日~令和 7年 3月 31日

▼この件についてのお問い合わせ先
福岡支社業務部 (TEL:092-741-2536)

種類	配信先 (敬称略)	数 量	月 額	月数	領収金額
i JAMP	春日市議会 公明党 原 克巳	1	3,700	6	22,200
		10%	【対象金額】 【消費税等】		22,200 2,220

上記の通り領収いたしました。

〒107-8178
東京都中央区銀座1丁目15番8号
株式会社 電 信 通 信 株
代表取締役 北島 博 克彦
電 話 03(66300) 1121 番 代 表

注文番号503-4590790-1070260の領収書
このページを印刷してご利用ください。

発行日: 2025年2月2日
注文日: 2024年7月29日
Amazon.co.jp 注文番号: 503-4590790-1070260
ご請求額: ¥2,200

佐藤 誠之 様

2024年7月30日に発送済み

注文商品
1点 地方議会議員ハンドブック 第2次改訂版, 全国市議会議長会
販売: アマゾンジャパン合同会社

価格
¥2,200

コンディション: 新品

お届け先住所:
佐藤 誠之

配送方法:
お急ぎ便

支払い情報

支払い方法:

商品の小計:	¥2,200
配送料・手数料:	¥0
注文合計:	¥2,200
ご請求額:	¥2,200

請求先住所:
佐藤 誠之

クレジットカードへの請求

2024年7月30日: ¥2,200

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2020, Amazon.com, Inc. and its affiliates

トップへ戻る

日本語

日本

ヘルプ・サポート

利用規約 | プライバシー規約 | パーソナライズド広告規約 | 各種規約 | 特定商取引法に基づく表示
© 1996-2025, Amazon.com, Inc. またはその関連会社

2025/02/02 22:12

amazon.co.jp

Amazon.co.jp - 注文番号 503-4964097-4203022

注文番号503-4964097-4203022の領収書

このページを印刷してご利用ください。

発行日: 2025年2月2日

注文日: 2025年1月27日

Amazon.co.jp 注文番号: 503-4964097-4203022

ご請求額: ¥3,520

佐藤 誠之 様

2025年1月28日に発送済み

注文商品

1点 わかりやすい社会保障制度 改訂版 〜はじめて福祉に携わる人へ〜, 結城 康博

販売: アマゾンジャパン合同会社

価格

¥3,520

コンディション: 新品

お届け先住所:

佐藤 誠之

配送方法:

お急ぎ便

支払い情報

支払い方法:

[REDACTED]

商品の小計:

¥3,520

配送料・手数料:

¥0

請求先住所:

佐藤 誠之

[REDACTED]

注文合計:

¥3,520

ご請求額:

¥3,520

クレジットカードへの請求

[REDACTED] 2025年1月28日:

¥3,520

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2020, Amazon.com, Inc. and its affiliates

[トップへ戻る](#)

日本語

日本

[ヘルプ・サポート](#)

[利用規約](#) | [プライバシー規約](#) | [パーソナライズド広告規約](#) | [各種規約](#) | 特定商取引法に基づく表示

© 1996-2025, Amazon.com, Inc. またはその関連会社

領収書貼付用紙

整理番号

議員氏名(会派の名称) : 公明党

経費項目

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費
資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄(領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおりに」として別紙を添付してください。)

上記正に領収しました(消費税等
89円を含む)
7/17744462
〒100-0001 東京都千代田区千代田 2-0-80
大野城店 TEL 03-583-1600担当
0011-5712-9953

クレジット

¥980-

春日誠会 公明党 様
領 収 証 (クレジット等)
2025年03月07日(金)

2025年03月07日(金)21:44 1970011

責No00080346

文具 ￥980

△計 ￥980
(内税10% 対象 ￥980)
(内税10% ￥89)
(内税計 ￥89)
お買上点数 1点

クレジット売上票

お客様控え

この控えは 大切に保存して下さい

カード会社 105

会員番号
有効期限 XXXX年XX月お取扱日 伝票番号
2025年 3月 7日 09775商品区分 取引内容 取扱区分
0000990 お買上 110処理通番 [一括払い]
6866 金額 ￥980承認番号 税送料 ￥0
0860940 △計 ￥980

000-6866-00-0307

A I D
A0000000031010

A T C 0086 カードシックス番号01

アプリケーションラベル

VISACREDIT

返品交換の際は、一週間以内にこの
領収証と商品と一緒にサービスカウ
ンターまでお持ちください。



店-No9953

店No00008

領収書貼付用紙

整理番号

2

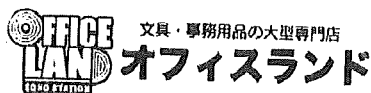
議員氏名（会派の名称）： 公明党

経費項目

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費

資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）



株式会社 オフィスランド

東福岡店
登録番号:T2290801000597
TEL:092-626-2450
福岡市東区原田3丁目9-34

領 収 証

春日市議会 公明党 様

2025年03月06日(木)16:17<0050-02>

油性マーカー	ハイマキ 赤	5本入	
0	660*	1	660
油性マーカー	ハイマキ 黒	5本入	
0	660*	1	660

小計	2	1,320
----	---	-------

内税対象金額	1,320
10.0%対象金額	1,320
(内消費税額 10.0%)	(120)

合 計	1,320
-----	-------

クレジット	1,320
-------	-------

但し

上記金額を領収いたしました。

株式会社オフィスランド

保管する場合は、光により字が
消える場合がありますので、
暗所にて遮光して下さい。

No:0229816457222 担当17
発行日:2025年03月06日(木)16:17

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号

3

議員氏名（会派の名称）： 公明党 佐藤誠之

経費項目

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費

資料購入費・人件費・事務所費・事務費

※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおりに」として別紙を添付してください。）

だんぜん! ダイソー

DAISO

ダイソー 春日大土居店
080-4429-9185但し、
売上シートNo.: 6756

(うち、クレジット等 440円を含む)

として上記正に領収いたしました

(うち、消費税等 40円)

¥440-

春日大土居 公明党 様

領収書 訂正

No. 9999992-3841-6756
2025年03月07日
[担当: 9999992]

<領収書訂正月系田>

2025年03月07日(金) 12:00

レシートNo.: 0005 責: 9999992

ダブルクリップ 挟口19 ¥100外

ダブルクリップ 挟口15 ¥100外

ダブルクリップ 挟口25 ¥100外

ゼムクリップ 28mm ¥100外

小計 4点 ¥400

10%税抜対象額 ¥400

10%税額 ¥40

合算 ¥440

QUICPay ¥440

お釣り ¥0

登録番号 T7240001022681

電子マネー売上票

2025年03月07日 12時00分

レシート# 08712

QUICPay支払

取引内容 売上
QUICPay支払 ¥440

会員番号**** * 0000000000000000

承認番号

上位端末ID 4971162442309

問い合わせ番号 0004-4307665193

お客様控え

店: 008601 レシートNo.: 6756

別紙 4

領収書貼付用紙

整理番号

4

議員氏名（会派の名称）：

公明党

経
費
項
目

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費

資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

別紙のとおり

注文番号249-3350957-0633453の領収書（再発行）
このページを印刷してご利用ください。

再発行日: 2025年1月7日
注文日: 2024年4月10日
Amazon.co.jp 注文番号: 249-3350957-0633453
ご請求額: ¥ 4,581

佐藤 誠之 様

2024年4月10日に発送済み

注文商品
1点 HP MPP アクティブペン Microsoft Pen プロトコル2.0 USB充電式 4096段階筆圧検知 傾き対応 (型番:3J122AA#UUF)ブラック【国
販売: アマゾンジャパン合同会社
価格
¥ 5,390
コンディション: 新品

お届け先住所:
佐藤 誠之

配送方法:
お急ぎ便

支払い情報

支払い方法:

商品の小計: ¥ 5,390
配送料・手数料: ¥ 0
注文合計: ¥ 5,390
割引: -¥ 809
ご請求額: ¥ 4,581

請求先住所:
佐藤 誠之

注文の状況を確認するには、注文内容をご覧ください。

利用規約 | プライバシー規約 ©1996-2020, Amazon.com, Inc. and its affiliates

トップへ戻る

日本語

日本

ヘルプ・サポート

利用規約 | プライバシー規約 | パーソナライズド広告規約 | 各種規約 | 特定商取引法に基づく表示
© 1996-2022, Amazon.com, Inc. or its affiliates

$$\frac{1}{2} \times 2,290 =$$
$$(4581 \div 2 = 2290.5 \approx 2290.19)$$



表示日 2024/04/01 16:57

受付番号 24DPL74160783

登録番号 T8010601047191

領 収 書

佐藤 誠之 様

金額(税込み)	¥156,630※
本体価格小計 (10%対象)	¥142,391※
消費税 (10%)	¥14,239※

但し、コンピューター、コンピューター周辺機器代として
お取引内容は納品書もしくは“ご注文の製品の納期確定に関するご案内”メ
ールに記載済

上記のとおり正に領収致しました。

※本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。

株式会社 日本HP
〒108-0075 東京都港区南1丁目2番70号
品川シーズンテラス21階

公印省略

上限 ¥75,000



高橋 裕子

日本マイクロソフト株式会社 (登録番号 T2010401092245)

2025年1月13日 | 注文番号: d098f75-6f74-4b85-b8f7-4d15fae59150



Microsoft 365
Personal
¥13,545

サブスクリプション

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥14,900 の合計

によるお支払い

詳細の... ^

配送の詳細

請求の詳細



JP

小計 (10% 課税
対象)

¥13,545

税額 (税率
10%)

¥1,355

注文履歴

合計金額 (税
10% を含む)

¥14,900

支払い方法

クレジットカード

****6595

14,900円 ± 2 = 7,450円

2024年4月9日 | 注文番号: 3f8ccf30-099a-4d20-8806-2c20882b75e9



Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション

完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

$$1490円 \times 12ヶ月 = 17880円$$

$$17880円 \times \frac{1}{2} = 8940円$$

¥1,490 の合計

配送の詳細

請求の詳細

小計 (10% 課税対象)
税額 (税率 10%)

合計金額 (税 10% を含む)
支払い方法

管理リンク: 注文詳細の印刷 | 注文のヘルプ

2024年3月10日 | 注文番号: 8a0f7db4-12bc-4ad0-8fda-a36d5b6b9110



Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション

完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

による支払い

詳細を表示する

2024年2月9日 | 注文番号: 540f6444-4525-4b1f-8524-6ebb077dadd



Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション

完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

による支払い

詳細を表示する



日本語 (日本)



クラウドサービスに関するお問い合わせ | マイストアのマイストア

プライバシーポリシー

お問い合わせ

お問い合わせ

© Microsoft 2024

2024年5月9日 | 注文番号: d6f6ae9f-75bb-4cd4-a150-8e54428eb7f

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション



完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

による支払い

配送の詳細



JP

請求の詳細

小計 (10% 課税対象)
税額 (税率 10%)

¥1,355
¥135

合計金額 (税 10% を含む)
支払い方法

¥1,490

関連リンク | 注文詳細の印刷 | 注文のヘルプ

詳細の表示

2024年4月9日 | 注文番号: 2f3ccf30-099e-4d20-8906-2c2d082b75e9

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション



完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

による支払い

2024年3月10日 | 注文番号: 8a077d64-2bc4adb-a1da-a36d6b6b5f10

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション



完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

による支払い

2024年2月9日 | 注文番号: 540fb441-4525-4b1f-8534-6ebde7f76a6d

詳細を表示する

詳細を表示する

2024年6月9日 | 注文番号: 677baf3a-935d-46eb-a299-22efeadb2e26

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション

サブスクリプションの管理

税の請求書

完了

¥1,490 の合計

による支払い

詳細の表示

配送の詳細

請求の詳細

小計 (10% 課税対象)
税額 (税率 10%)

¥1,355
¥155

合計金額 (税 10% を含む)
支払い方法

¥1,490

関連リンク: 注文詳細の印刷 | 注文のヘルプ

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション

サブスクリプションの管理

税の請求書

完了

¥1,490 の合計

による支払い

詳細を表示する

2024年4月9日 | 注文番号: 3f5ccf30-099a-4d20-b906-2c2b882b5e99

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション

サブスクリプションの管理

税の請求書

完了

¥1,490 の合計

による支払い

詳細を表示する

2024年3月10日 | 注文番号: 8a077db4-12bc-4a4b-afda-836d6b5b9110

Microsoft 365 Personal

完了

注文履歴

表示 すべてのカテゴリ 注文期間 過去 6 か月間

2024年7月9日 | 注文番号: c8c02963-d4d4-4538-a726-92ec48b6329f

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション



完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

にほんブログ村

配送の詳細



請求の詳細
小計 (10% 課税対象)
税額 (税率 10%)

¥1,355
¥135

合計金額 (税 10% を含む)
支払い方法

¥1,490

関連リンク 注文詳細の印刷 注文のヘルプ

2024年6月9日 | 注文番号: 677baf3a-935d-46eb-a298-22efeabd2e26

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション



完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

にほんブログ村

2024年5月9日 | 注文番号: d6fdee9f-75bb-4acd-a150-8e54f428a57f

Microsoft 365 Personal



完了

サブスクリプションの管理

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション



完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

によるお支払い

詳細を表示する

2024年8月9日 | 注文番号: 44886d21-e007-4138-b128-234764461526

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション



完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

によるお支払い

詳細の非表示

配送の詳細

請求の詳細
小計 (10% 課税対象)
税額 (税率 10%)

¥1,355

¥135

合計金額 (税 10% を含む)
支払い方法

¥1,490

型連リンク | 注文詳細の印刷 | 注文のヘルプ

2024年7月9日 | 注文番号: c8c02963-dad4-4538-a726-92ec48bb329f

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション



完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

によるお支払い

詳細を表示する



日本語 (日本)



アプリをインストールする

コンピュータのインストール

アプリをダウンロード

利用規約

お問い合わせ

フィードバック

2024年7月9日

2024年9月9日 | 注文番号: e6709d4d-48eb-4972-90ce-f113b956ba5a

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション



完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

による支払い

配送の詳細

請求の詳細

小計 (10% 課税対象)
税額 (税率 10%)

¥1,355
¥135

合計金額 (税込 10% を含む)
支払い方法

¥1,490

関連リンク: 注文詳細の印刷 | 注文のヘルプ

詳細を表示

2024年8月9日 | 注文番号: 44886d21-e007-4138-bf28-234784461526

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション



完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

による支払い

2024年7月9日 | 注文番号: f8c02963-8ad4-4538-a726-92ec48bb32ef

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション



完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

による支払い

詳細を表示



日本語 (日本)



プライバシーポリシー

Microsoft 365

サブスクリプション

お問い合わせ

お問い合わせ

お問い合わせ

Microsoft 365

2024年10月9日 | 注文番号: 59b3c08-e1fa-441a-a1e8-ad9666b563ec



Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション

完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計
による支払い

配送の詳細



JP

詳細の非表示

請求の詳細

小計 (10% 課税対象)
¥1,355
税額 (税率 10%)
¥135

合計金額 (税 10% を含む)
支払い方法
¥1,490

関連リンク: 注文詳細の印刷 | 注文のヘルプ

2024年9月9日 | 注文番号: e6709d4d-48eb-4972-90ce-f13b556ba5a



Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション

完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計
による支払い

詳細を表示する

2024年8月9日 | 注文番号: 44866d21-e007-4f33-b128-234784461526



Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション

完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計
による支払い

詳細を表示する

2024年11月9日 | 注文番号: b97b357a-53ae-4e4e-3b01-44514c9939c1



Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション

完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

によるお支払い

配送の詳細



JP

詳細の非表示

請求の詳細

小計 (10% 課税対象)

税額 (税率 10%)

¥1,355

¥135

合計金額 (税 10% を含む)

支払い方法

¥1,490

関連リンク: 注文詳細の印刷 | 注文のヘルプ

2024年10月9日 | 注文番号: 59b3f028-e1fa-441a-afe8-ad9665b363ec



Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション

完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

によるお支払い

詳細を表示する

2024年9月9日 | 注文番号: e6709d4d-48eb-4972-90ce-f13b956ba5a



Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション

完了

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,490 の合計

によるお支払い

詳細を表示する

2024年9月9日 | 注文番号: 14836471-6007-4130-4472-29178161c72c

2024年12月9日 | 注文番号: a8c78710-b9f4-4572-a889-0d1a782ed77b

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション



¥1,490 の合計

によるお支払い

配送の詳細



JP

請求の詳細

小計 (10% 課税対象)
税額 (税率 10%)

合計金額 (税 10% を含む)
支払い方法

¥1,355
¥135
¥1,490

詳細の非表示

サブスクリプションの管理

税の請求書

関連リンク: 注文詳細の印刷 注文のヘルプ

2024年11月9日 | 注文番号: b91b357a-58ae-4e4e-abd1-44514c9939c1

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション



¥1,490 の合計

によるお支払い

詳細を表示する

サブスクリプションの管理

税の請求書

2024年10月9日 | 注文番号: 30b3fc08-e1fa-441a-afe8-ad9b86b863ec

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション



¥1,490 の合計

によるお支払い

詳細を表示する

サブスクリプションの管理

税の請求書

このドキュメントは、Microsoft 365 のサブスクリプションに関するものです。



氏名

アカウント

あなたで確認

サブスクリプション

デバイス

セキュリティ

プライバシー

注文履歴

支払い方法

アドレッシング

Microsoft 365 Personal

お支払い方法: サブスクリプション

¥2,130 の合計

お支払い方法: サブスクリプション

2023年12月9日 | 注文番号: 0437809414263-103518609143432843

Microsoft 365 Personal

お支払い方法: サブスクリプション

¥1,490 の合計

お支払い方法: サブスクリプション

2023年12月9日 | 注文番号: 0437809414263-103518609143432843

Microsoft 365 Personal

お支払い方法: サブスクリプション

¥1,490 の合計

お支払い方法: サブスクリプション

配送の詳細

請求の詳細

小計 (10% 消費税)

税額 ¥135

合計金額 (税 10% を含む)

支払い方法

購読リンク | 注文詳細の印刷 | ヘルプ



購読リンク | 注文詳細の印刷 | ヘルプ

- アカウント
- あなたの情報
- サブスクリプション
- デバイス
- セキュリティ
- プライバシー
- 注文履歴
- 支払いオプション
- アドレスブック

表示 すべてのカテゴリ 注文履歴 過去 3 か月間

2015年1月9日 | 注文番号: 4875458-8897-4573-9410-504167609339

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション

¥2,130 の合計

ここに支払う

設定を表示する

完了

サブスクリプションの管理

税の計算書

2015年1月9日 | 注文番号: 4875458-8897-4573-9410-504167609339

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション

¥1,490 の合計

ここに支払う

税額の詳細

課税の詳細

小計 ¥1,000 課税別後:
税額 ¥490 (10%)合計金額 (税 10% を含む)
支払い方法

¥1,490

設定を表示

サブスクリプションの管理

税の計算書

2015年1月9日 | 注文番号: 4875458-8897-4573-9410-504167609339

Microsoft 365 Personal
¥1,355 | サブスクリプション

¥1,490 の合計

ここに支払う

設定を表示

完了

サブスクリプションの管理

税の計算書



氏名

アカウント

あなたの情報

サブスクリプション

デバイス

セキュリティ

プライバシー

注文履歴

支払いオプション

アドレスブック

注文履歴

表示 すべてのカテゴリ 注文期間 過去3か月間

2025年9月9日 | 注文番号: a9577563-d020-42b1-a09e-4e67453552b

Microsoft
Microsoft 365 Personal
¥1,936 | サブスクリプション¥2,130 の合計
[redacted] による支払い

配送の時期

[redacted] JP

請求の時期
合計 (税込) 請求対象
税額 (税率 10%)合計金額 (税込) を含む
支払い方法

サブスクリプションの管理

税の請求書

¥1,936
¥193

¥2,130

購置リンク 注文詳細の印刷 注文のヘルプ

2025年9月9日 | 注文番号: c4278044-b020-4050-8e60-1a03e2a30055

Microsoft
Microsoft 365 Personal
¥1,935 | サブスクリプション¥1,490 の合計
[redacted] による支払い

2025年9月9日 | 注文番号: a9777563-d020-42b1-a09e-4e67453552b